

<川越市>

## 川合善明川越市長は、市民の血税500万円を出資した

(川越商工会議所 250 万円・他 10 50 万円で 55 社が出資している)

### 「(株)まちづくり川越」を潰す気か?

#### 市長選挙直前に突如浮上した、指定管理者の変更

去る 11 月 12 日、川合善明市長は自らの 4 選目出馬を記者会見で発表した。

これは川合市長初当選後の平成 21 年第 3 回定例会(3 月議会)において、川合氏自身が提案し条例化された「市長の在任は 3 期まで」とする多選自粛条例に明らかに反する。そこで川合市長は、自分が市長選に出馬するためだけに同条例の廃案を臆面もなく今 12 月議会に提出した。

市長自ら作った多選自粛条例を、自分の都合でいとも簡単に廃止しようという川合氏の見解は相変わらず「おれ様市長」の傲岸不遜ぶりで、今議会の大荒れは間違いないだろう。そもそも議会は、川合市長の 4 選出馬を正式には聞いておらず、議会関係者は「多選自粛を自ら破るのも言語道断だが、スジ的にも甚だしい議会軽視だ」と怒りもあらわに語る。だが今議会では、さらに炎上必至の議案が上程されていたのである。

#### なぜ、川越市産業観光館（愛称：蔵里<sup>くらり</sup>）の

#### 指定管理者は変わるのか？ 随意契約ではなく、公募にする理由は？

市が今議会に上程した「議案第 119 号 川越市産業観光館の指定管理者の指定について」は、川越市産業観光館（愛称「蔵里」以下同）の指定管理者の選定について議決を求めるものである。指定管理者とは、公の施設の管理を民間のノウハウを活かして、効果的なサービスの向上等を図る事を目的とした制度により、その管理を任された事業者のことである。

「蔵里」は、平成22年4月1日より(株)まちづくり川越（以下「まちづくり」）が指定管理者となり、施設の運営管理等を行ってきた。「まちづくり」は川越商工会議所や川越商店街連合会、(社)小江戸川越観光協会らが発起人となり、川越市も**500万円を出資**して設立された民間の法人だ。「まちづくり」は川越市との**10年契約**で平成22年4月から「蔵里」の運営を行っており、契約満了は本年3月31日であった。通常ならば契約更新で「まちづくり」は再び10年契約の指定管理者となっているはずだが、今年度は**1年間の随意契約**となっている。

産業振興課の説明によれば、指定管理者が新たな事業者に交代する場合は物件の**原状復帰が条件**になるという。一方、先の指定管理者選定委員会が開かれた昨年10月当時にはオリンピック延期が決定していなかったため、もしも新たな事業者が決まると原状復帰の工事がオリンピックに関連した観光客動員に間に合わないなどの事態が予想されたことから、今年度に限って1年間の随意契約となったという。言い換えれば、川越市と「まちづくり」の10年の再契約は昨年の時点で見送られたわけである。

そして、今議会に上程されている「蔵里」の指定管理者は、川越市内でホテル「**旅籠 小江戸や**」を運営しているTKM株式会社（以下「TKM」）という。2018年8月に設立された、まだ若い会社である。TKM代表の**木所裕幸氏**は、三光物産(株)代表取締役社長でもあり、同社前社長・木所勝邦氏（現会長）の息子である。この会社が「蔵里」の**次期指定管理者に選定**され、市は議会承認を求めて今議会に上程した。

指定管理者の選定委員会と言っても、最終決裁権は川合市長にある。いわば形だけの選定委員会であって、市長の采配一つで全てが決まってしまうと言っても過言ではない。

この選定にTKMと「まちづくり」の2社が応募したのだが、審査により「まちづくり」よりも優れているという委員会の判断で、TKMが「蔵里」の**次期指定管理者**として選定された。審査基準は「**総合評価**」という極めて曖昧なもので、**最終意思決定は川合市長**による。

だが今回の選定が不可解な点は、そもそも随意契約ではなく公募によって新たな事業者を選定したこと自体にある。

前述したように、今年度はオリンピック開催時期に「蔵里」の指定管理者が交代することになった場合に混乱が予想されるという理由から、随意契約により「まちづくり」は1年の契約延長となった。しかし、周知のとおりオリンピックはコロナ禍の影響で2021年に延期されている。オリンピックが理由での随意契約だったのなら、来年度も同じく随意契約での契約延長として「まちづくり」が指定管理者を続投するほうが理にかなっている。

ところが来年度は**随意契約ではなく公募で選定**したという。本紙の取材に対して川越市産業振興課は「**コロナ禍の中で同じ指定管理者による継続事業よりも、新たな事業者を選定した方が望ましいと考えた**」と説明したが、明らかに意味不明で不可解な理由である。

コロナ禍だから同じ指定管理者は望ましくないという具体的な根拠は一切説明されていない。単に「新型コロナウイルス」と言いさえすれば、なんでも誤魔化せるとでも思っているようだ。要するに、オリンピック開催に向けて新たな指定管理者に交代する混乱を避けるために「まちづくり」が1年契約を延長したのだから、オリンピック開催の年に指定管理者が交代する状況はなにも変わらないことになる。まして、長期化するコロナ禍の影響を予想すればわざわざ公募に切り替えてまで新規事業者のTKMを選定することは明らかに矛盾している。川合市長こそがコロナ禍を理由に「現職が継続すべきだ」などと吹いておきながら、なぜ「蔵里」の指定管理者選定については「継続事業は望ましくない」というのだ？

だが、市の執行部（すなわち川合善明市長）が、「蔵里」の指定管理者をなんとしても「まちづくり」からTKMに入れ替えたいと企んでのことであれば、この選定に隠された真の動機も見えてくる。

## 市の要請を受けて心を寄せた「川越商工会議所」を足蹴にする川合市政！ 怒り心頭の「株式会社まちづくり川越」株主たち

ここで、今議会で、市が突如上程した今回の指定管理者交代劇がいかに異常な事態であるかを理解するために「株式会社まちづくり川越」設立の経緯について詳しく述べておく。

「まちづくり」は川越市が500万円出資し、川越商工会議所が250万円、また一口50万円で55社が出資した資本金3,500万円の会社である。「中心市街地の活性化に関する法律」により中心市街地活性化の基本的な計画を作成するため、中心市街地活性化協議会を設立しなければならない。この協議会の事務局を置くために「まちづくり」が設立された。

市の担当課は「中心市街地活性化協議会の事務局を設置するための会社が「まちづくり」であって「蔵里」の指定管理者をさせるために設立された会社ではない」と話す。

しかし、「まちづくり」に出資した株主に聞くと市の説明とは真逆の話となっている。

「まちづくりは蔵里を運営するために作った会社で、市も出資しているし、川越の街のためになると考えて協力した」と答える。一般の川越市民や市関係者に聞いても、皆、答えは同じで「まちづくり」は、「蔵里」を運営するために作られた会社との認識で一致していた。

川越商工会議所の関係者から話を聞くと、当初（平成20年頃）市が株式会社を経営するわけにはいかないということで、市からの協力要請を受けた川越商工会議所が「川越市の街づくりのために協力しよう」と「株式会社まちづくり川越」設立に尽力したという。

平成21年に指定管理者を公募で選定した際も、建前上の公募・選定であり、国からの補助金1億円を得るために市と市民が共同で「まちづくり」を設立し、銀行からの融資1億円を合

わせて「蔵里」を建設した。そのような経緯がありながら、「まちづくり」が「蔵里」の指定管理者に選定されなかった今回の結果は「あり得ない」と商工会議所関係者らは憤る。「まちづくり」の収入の**6割**が「蔵里」であり、残る**4割**が川越駅や本川越駅での観光案内所等の業務委託であるという。それだけに指定管理者から外されれば、「まちづくり」の経済的被害は甚大だ。「まちづくり」は設立時から最近まで赤字続きであったが、前年度ようやく黒字に転換したところであったという。「これからだ！」という時に、選定から外されたのである。ある株主は「川合市長は自分たちで作った会社を潰す気なのか？」と怒りを露わにしている。

**「偶然」にも4年前の市長選とまったく同じ「後援者退場」！！**  
**対抗馬陣営を分断する、川合市政の常套手段か？**

来年度の「蔵里」指定管理者に選定されたホテル運営会社TKM。もちろん、議会で承認されなければ確定はしない。だが、2018年に設立されたばかりのTKMが、歴史ある川越商工会議所のメンツを潰して突如、指定管理者の交代劇に登場したのはなぜか？

この川合市政の動向の裏に、1月に迫った市長選挙があると仮定すれば「いつか見た風景」を思い浮かべる川越市政関係者は少なくないはずだ。

前述のとおりTKM代表は木所裕幸氏で、その父親は三光物産(株)の会長である木所勝邦氏である。実はこの木所勝邦氏、11月17日に次期市長選出馬を発表した川越市議・川目武彦氏(42)の**中心的支援者**と言われていた。

川合市長の対抗馬となる川目市議は弁護士資格を有しており、本紙既報のとおり見事に等しい「市長ブログ」に「大人」の対応ができる若き賢者でもある。川目氏を支援していた前出・木所勝邦氏も「川目市政」の誕生を期待していたはずである。ところが、川目氏の関係者によれば「木所氏は9月頃から行われていた川目氏の市長選に向けた会議に出席していたのだが、10月頃からは姿を見せなくなった」という。また木所氏自身が「表立って応援できなくなった」とも漏らしていたという。

10月といえば、「蔵里」の指定管理者選定の一次審査や二次審査を行っている真っ最中である。木所勝邦氏の息子である裕幸氏の会社TKMが、指定管理者の選定において審査されているところであった。そして今議会で、木所勝邦氏の息子が代表を務める会社TKMが「蔵里」の指定管理者として承認を受けようとしている。今回の指定管理者の選定結果について、「まちづくり」の誰も「おかしい」「なぜ外された」と疑問を抱いたが、いまや疑問は疑念となり「疑惑」になろうとしている。

もしも川合市長が**対抗馬の川目陣営を分断させ票田を割るために**、川目氏の中心的支援者だった木所親子に対して、「蔵里」指定管理者選定というTKMを通じた**利益供与を行ったと仮定すれば**、今回の矛盾した公募への切り替えもすべて辻褃が合う。

そしてこのような話は、**4年前の市長選挙**でもあった。

川合氏3期目となる前回市長選において、川合氏の対抗馬になった**元埼玉県議会議員・渋谷実氏の後援会幹部X氏**が経営する建設会社が突然、公共工事を連続落札した。これは渋谷陣営の分断を謀るべく川合陣営が仕掛けたものではないかと囁かれていた。渋谷氏の有力後援者であったX氏は、奇しくも今回の木所氏と同じく「**応援できなくなった**」と知人に漏らしていたとの情報があり、対抗馬の後援者を川合陣営に取り込むために**公共事業の落札という利益供与で誘惑した**との告発が本紙にも寄せられた。

TKMは、「**旅籠 小江戸や**」建設で**4億円もの融資**を受けたとされている。月々の返済だけでもかなりの金額だろうと思われるが、このコロナ禍で経営状況は厳しいとの情報もある。苦境の中、「蔵里」指定管理者という仕事が舞い込むなら、川目氏から離れても不思議ではない。そして、指定管理者の選定など「**こっちの業者で**」と一声で動かすことのできる市長が、それを実行しようと思えば簡単なことだろう。

本紙は「**川合市政**」に対する疑惑を常に言及しているが、少なくとも本件については、株式会社まちづくり川越や川越商工会議所も川合市長には相当な不信感を抱いている。

「**川越商工会議所は、(株)まちづくり川越設立時だけ川越市に協力をしたわけではなく、市とは車の両輪のようにお互い街を良くするために共に歩んできていたのに、今回の仕打ちとは…**」と関係者は嘆いていた。川越市議会も、今回の指定管理者の選定においては、選挙がらみで何か裏で動いていると感じている議員が多数存在するのも事実である。

## **協定書変更は「まちづくり川越」の救済にあらず！ 次期「蔵里」指定管理者となる「TKM」のためだった？！**

現在、コロナの猛威は凄まじく第3波が到来している。「蔵里」も市からの通達で閉館せざるを得ない状況であった。だが閉館によって収入がないうえに毎月の固定費が資金繰りを圧迫し経営は悪化。「まちづくり」は自社筆頭株主でもある市に対処を相談したという。

その結果、今年の10月から「**人件費・光熱費・保守点検費・その他それらに係る経費**」を指定管理料として市が負担することになった。指定管理者は、市が払う規定の指定管理料や施設の使用料等を収入源としているが、人件費など民間事業者として通常にかかる各経費は市が負担するものではなかった。それが新たな協定書によって、市が大幅に経費を負担し、指定

管理者の負担は軽減されることになったのである。一見、コロナ禍にあえぐ「まちづくり」の資金繰りを救済する協定書に思えたが、どうやらそうではないようだ。

この新たな協定書の内容は、来年度の指定管理者選定の公募要項にそのまま引き写されている。「**人件費・光熱費・保守点検費・その他それらに係る経費**」を市が負担するということは、例えば人件費を水増し申告すれば差額分が指定管理者の利益になる。市内で飲食店を営する人物は「**そんなもの帳簿でいくらでも誤魔化しはきくよ!**」と笑って本紙に話してくれた。つまり、新たな協定書は「まちづくり」よりも、これから「**蔵里**」指定管理者として議決承認されると目されるTKMが有利になるよう書き換えられた疑いが極めて強いのである。

今回の指定管理者の募集要項には前述した「**指定管理業務の実施により生じた収入において指定管理料の対象経費より除かれた飲食・物販に係る売上原価を差し引いた額を市に納入する**」という項目があるが、別項目には「**指定管理者が経営努力により生み出した経費節減額等については、原則として市への返還は求めません**」ともある。TKMとすれば、人件費等は市が支払ってくれるし、経費節減で頑張れば自分の収入になるし、そして指定管理料で浮いた収入を現在経営が厳しいと言われている「**旅籠 小江戸や**」に流用して経営を安定させることが十分に可能となる。

指定管理者というが、実は民間事業者が自社の経営を行うこととほとんど同じである。それが公共施設だから「**指定管理**」というだけで、人件費や販売費及び一般管理費まで市が負担していたわけではなかった。それがどういうわけだか、TKMが新たな指定管理者に選定される前に新たな協定書に基づいて、指定管理者公募要項も改定された。それらの変更は、これまで「**蔵里**」を生み、支えてきた「**株式会社まちづくり川越**」になにも報いない。市長選挙の直前に、突如公募で選定されたTKMが、漁夫の利を得たのだ。

## 謎に包まれた事業者「TKM(株)」

TKMが経営する「**旅籠 小江戸や**」は、川越市で100年余の歴史を誇る芝居小屋「**旧鶴川座**」を取り壊して建設された宿泊施設である。当初、旧鶴川座は「**歴史的建造物の保存・活用の検討**」の再生事業として位置づけられていたが、いつの間にか建物は取り壊され「**旅籠 小江戸や**」が建設されたという。

川越市産業観光館「**蔵里 (くらり)**」建設時には、**国と銀行から1億円ずつ合計2億円の融資**が動いたが、「**旅籠 小江戸や**」は**国と銀行からそれぞれ2億円で4億円**の資金を軽々と融資で調達して建設されたと巷間伝えられている。

「なぜ、あそこ（旅籠 小江戸や）に4億円もの融資が降りたのか？」「川越市から、かなりのバックアップがあったようだ」と訝しげに語る川越商工会議所関係者や、TKMと川越市は、今回の指定管理者選定以前から、事業者と行政の関係を越えた何らかの「特殊な関係」にあったのではないかと想像しても邪推ではないのかもしれないという人もいた。

※

※

※

弁護士でもある川合市長が自分で作った多選自粛条例を自分で廃案という前代未聞かつ究極の「おれ様市長」議案が提出され、今議会の紛糾は必至だが、さらに川越市産業観光館（蔵里）指定管理者選定で商工会議所を押しつけて突如登場した「謎に包まれた事業者」TKM議案でも大荒れとなるだろう。志ある川越市議諸氏は川合市政に厳しく言及し、全身全霊で審議に取り組むべきだ。すべての市政は、市長でも市職員でも市議のためでもなく「市民」のためにあるのだから。